

(第 8 6 期)

平成 2 1 年度 計算書類

王子製紙株式会社

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	351,369	<u>流動負債</u>	346,333
現金及び預金	4,870	支払手形	244
受取手形	925	買掛金	77,439
売掛金	75,950	短期借入金	180,781
有価証券	1	コマーシャル・ペーパー	11,000
商品及び製品	29,683	1年内償還予定社債	40,000
販売用不動産	14	未払金	9,797
原材料	17,507	未払費用	20,272
仕掛品	6,551	未払法人税等	491
貯蔵品	3,083	その他	6,305
繰延税金資産	4,345	<u>固定負債</u>	582,402
短期貸付金	195,618	社債	60,000
未収入金	17,302	長期借入金	499,367
その他の金	2,125	長期未払金	627
貸倒引当金	△ 6,612	リース債務	20
		退職給付引当金	21,214
		役員退職慰労引当金	31
		環境対策引当金	1,002
		特別修繕引当金	84
		長期預り金	54
		負債合計	928,736
<u>固定資産</u>	929,917	<u>純資産の部</u>	
(有形固定資産)	( 436,087 )	<u>株主資本</u>	340,523
建物	78,816	(資本金)	( 103,880 )
構築物	22,787	(資本剰余金)	( 110,165 )
機械及び装置	205,284	資本準備金	108,640
車両運搬具	151	その他資本剰余金	1,525
工具、器具及び備品	2,445	(利益剰余金)	( 162,025 )
土地	84,249	利益準備金	24,646
林地	15,612	その他利益剰余金	
植立木	23,250	原木単価調整準備金	2,800
リース資産	24	従業員退職手当積立金	411
建設仮勘定	3,464	固定資産圧縮積立金	22,050
(無形固定資産)	( 4,254 )	特別償却準備金	1,717
ソフトウェア	3,935	海外投資等損失準備金	767
その他	319	別途積立金	98,518
(投資その他の資産)	( 489,575 )	繰越利益剰余金	11,113
投資有価証券	80,549	(自己株式)	( △ 35,548 )
関係会社株式	261,829	<u>評価・換算差額等</u>	11,811
出資	174	その他有価証券評価差額金	11,567
関係会社出資金	103,093	繰延ヘッジ損益	243
長期貸付金	21,979	<u>新株予約権</u>	216
長期前払費用	2,318	純資産合計	352,550
前払年金費用	11,227		
繰延税金資産	6,314		
その他の金	8,317		
貸倒引当金	△ 6,230		
<u>資産合計</u>	1,281,287	<u>負債・純資産合計</u>	1,281,287

# 損 益 計 算 書

〔 平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで 〕

単位：百万円(単位未満切り捨て)

売上		高	498,065
売上	上	価	
売上	原	値	391,231
売上	総	利益	<u>106,833</u>
販売	費	及	92,061
営業	利	益	<u>14,772</u>
営業	外	収	24,136
受	取	息	11,854
雑	収	入	12,282
営業	外	費	14,674
支	払	利	11,627
雑	損	失	3,047
経	常	利	<u>24,234</u>
特	別	利	6,794
貸	倒	引	3,459
固	定	資	3,230
投	資	有	105
特	別	損	25,229
事	業	構	14,475
特	別	退	3,517
貸	倒	引	3,022
固	定	資	1,913
関	係	会	1,608
そ	の	他	692
税	引	前	<u>5,799</u>
法人税、住民税及び事業税			39
法人税等調整額			△ 4,780
当	期	純	<u>10,540</u>

# 株主資本等変動計算書

〔 平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで 〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

株主資本		
資本金		
前期末残高		103,880
当期末残高		103,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		108,640
当期末残高		108,640
その他資本剰余金		
前期末残高		1,538
当期変動額		
自己株式の処分		△ 12
当期変動額合計		△ 12
当期末残高		1,525
資本剰余金合計		
前期末残高		110,178
当期変動額		
自己株式の処分		△ 12
当期変動額合計		△ 12
当期末残高		110,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		24,646
当期末残高		24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
前期末残高		2,800
当期末残高		2,800
従業員退職手当積立金		
前期末残高		411
当期末残高		411
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		21,293
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の繰入		1,838
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 1,082
実効税率変更に伴う準備金の増加		1
当期変動額合計		757
当期末残高		22,050
特別償却準備金		
前期末残高		2,130
当期変動額		
特別償却準備金の取崩		△ 413
実効税率変更に伴う準備金の増加		0
当期変動額合計		△ 413
当期末残高		1,717

海外投資等損失準備金	
前期末残高	732
当期変動額	
海外投資等損失準備金の繰入	92
海外投資等損失準備金の取崩	△ 57
実効税率変更に伴う準備金の増加	0
当期変動額合計	<u>34</u>
当期末残高	<u>767</u>
別途積立金	
前期末残高	125,518
当期変動額	
別途積立金の取崩	△ 27,000
当期変動額合計	<u>△ 27,000</u>
当期末残高	<u>98,518</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 17,023
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の繰入	△ 1,838
固定資産圧縮積立金の取崩	1,082
特別償却準備金の取崩	413
海外投資等損失準備金の繰入	△ 92
海外投資等損失準備金の取崩	57
実効税率変更に伴う準備金の増加	△ 1
別途積立金の取崩	27,000
剰余金の配当	△ 9,023
当期純利益	<u>10,540</u>
当期変動額合計	<u>28,136</u>
当期末残高	<u>11,113</u>
その他利益剰余金合計	
前期末残高	135,862
当期変動額	
剰余金の配当	△ 9,023
当期純利益	<u>10,540</u>
当期変動額合計	<u>1,516</u>
当期末残高	<u>137,378</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	160,508
当期変動額	
剰余金の配当	△ 9,023
当期純利益	<u>10,540</u>
当期変動額合計	<u>1,516</u>
当期末残高	<u>162,025</u>
自己株式	
前期末残高	△ 35,500
当期変動額	
自己株式の取得	△ 103
自己株式の処分	54
当期変動額合計	<u>△ 48</u>
当期末残高	<u>△ 35,548</u>
株主資本合計	
前期末残高	339,067
当期変動額	
剰余金の配当	△ 9,023
当期純利益	10,540
自己株式の取得	△ 103
自己株式の処分	42
当期変動額合計	<u>1,455</u>
当期末残高	<u>340,523</u>

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		3,799
当期変動額合計		<u>3,799</u>
当期末残高		<u>11,567</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		243
当期変動額合計		<u>243</u>
当期末残高		<u>243</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高		7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		4,042
当期変動額合計		<u>4,042</u>
当期末残高		<u>11,811</u>
新株予約権		
前期末残高		188
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		27
当期変動額合計		<u>27</u>
当期末残高		<u>216</u>
純資産合計		
前期末残高		347,024
当期変動額		
剰余金の配当		△ 9,023
当期純利益		10,540
自己株式の取得		△ 103
自己株式の処分		42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額		4,070
当期変動額合計		<u>5,526</u>
当期末残高		<u>352,550</u>

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券 ……償却原価法
  - 関係会社株式 ……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ……主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ……定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および富岡工場の機械装置については定額法を採用しています。
  - 無形固定資産 ……定額法
  - リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

## 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 ……監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。
- 環境対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。  
また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。
- 特別修繕引当金 ……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。
6. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
7. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は15,666百万円です。



## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	456 百万円
関係会社株式	2,234 百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	4,136 百万円
計	<u>6,827 百万円</u>
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	5,131 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,280,498 百万円
	(減損損失累計額を含む)
3. 関係会社に対する債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	267,333 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	22,586 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	60,829 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	52 百万円
4. 保証債務等	
日伯紙パルプ資源開発(株)	11,275 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,637 百万円
その他	10,244 百万円
計	<u>25,157 百万円</u>

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	201,345 百万円
関係会社からの仕入高	175,992 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	20,126 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	8,616 百万円
うち関係会社からの受取配当金収入	6,927 百万円
その他	4,582 百万円
2. 事業構造改善費用は、当事業年度において、当社富岡工場、呉工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額および海外事業の整理に伴う損失その他です。	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数	
普通株式	61,822,817 株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

株式評価減	11,452 百万円
減価償却超過額	8,987
退職給付引当金	7,436
繰越欠損金	7,156
貸倒引当金	5,212
未払賞与	2,045
その他	<u>4,233</u>
繰延税金資産小計	46,524
評価性引当額	<u>△11,120</u>
繰延税金資産合計	<u>35,403</u>

#### (2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△15,127 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,743
特別償却準備金	△ 1,178
海外投資等損失準備金	△ 526
繰延ヘッジ損益	<u>△ 167</u>
繰延税金負債合計	<u>△24,742</u>

繰延税金資産の純額 10,660 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費の永久損金不算入	2.8
受取配当金の永久益金不算入	△47.8
評価性引当額	△84.0
その他	<u>6.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△81.7</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子板紙㈱	直接:100	当社役員が兼任 5人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	資金貸付(貸付減)	17,146	短期貸付金	53,939
					経営指導料	5,652	—	—
連結子会社	王子特殊紙㈱	直接:100	当社役員が兼任 2人	紙・パルプ製品の製造・販売	資金貸付(貸付減)	10,684	短期貸付金	28,655
連結子会社	王子不動産㈱	直接:100	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	資金貸付(貸付減)	4,676	短期貸付金	26,413
関連会社	国際紙パルプ商事㈱	直接:19.0 間接:1.6	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	117,011	売掛金	5,193

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。
- ③ 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しています。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 351円44銭
2. 1株当たり当期純利益 10円51銭